

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-01-04	
事務事業名		教育改革審議会運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4150
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1 教育委員会費
対象（誰を・何を）		教育改革審議会委員				
目的（どうしたいか）		子育て及び教育行政の新たな課題等の重要事項について調査審議する。				
手段（事業内容）		専門的見地に立ち審議会委員が協議をしたうえ、審議会答申を作成し、今後の市の教育施策に反映させる。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳
事業費	20	0	100	
人件費	101	101	102	
総事業費	121	101	202	
うち市負担分	121	101	202	
				【事業費】
				【特定財源】

活動指標

指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回
指標の説明	教育改革審議会開催回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	0	0

成果指標

指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回
指標の説明	教育改革審議会開催回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成27年3月に、（1）羽曳野市の今後の幼小中一貫教育のあり方、（2）これからの公立幼稚園教育のあり方について教育改革審議会より答申を得た。今後答申を尊重した教育行政の運営を行っていく。今後も、必要に応じて指導・助言をしていただく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-01-05	
事務事業名		教科書採択関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4160
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		教育委員、市立小中学校所属教職員				
目的（どうしたいか）		公正な手続きのもと、羽曳野市の子どもたちにとって最も適した教科書を採択し、学習基盤を整える。				
手段（事業内容）		専門的見地に立った十分な調査・研究を調査員が行い、それを踏まえて、市民としての意見も反映したうえ、選定委員会での答申を作成する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	0	34	41	【事業費】	
人件費	407	611	774	報償費 34千円	
総事業費	407	645	815	【特定財源】	
うち市負担分	407	645	815		

活動指標

指標名	教科書調査・研究報告社数	単位	社
指標の説明	調査員が検定済本を調査・研究する教科書会社数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	8	8

成果指標

指標名	教科書選定委員会答申数	単位	教科数
指標の説明	調査員調査・研究報告書を踏まえ、選定委員会として教育委員会議に答申をあげる		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	1	1

参考数値		
【採択に係る調査・研究社数】		
27年度	中・全教科	66
28年度	採択替え無し	0
29年度	小・道徳	8
30年度	中・道徳	8
31年度	小・全教科	
32年度	中・全教科	
33年度	採択替え無し	
34年度	採択替え無し	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
専門的な調査・研究を土台にした選定委員会答申に基づく教科書採択は、その公正・透明な手続きが社会に求められていることから、今後もその教科数・教科書会社数に応じて求められている。平成29年度以後、4年連続して教科書採択が予定されているため、事業規模は現状維持が妥当である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		421-01-06	
事務事業名		教育振興基金管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4260	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		教育振興基金					
目的（どうしたいか）		教育の振興を図る。					
手段（事業内容）		寄附金及び利子収入を基金に積み立て、教育の振興に関する事業のために活用する。 【基金活用事業：海外招聘英語指導事業、教育指導専門員事業及び教育研究所費】					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	354	871	1,421	【事業費（基金活用額）】	
人件費	74	74	76	ALT賃金 523千円	
総事業費	428	945	1,497	教育研究諸費 252千円	
				教育指導専門員賃金 96千円	
うち市負担分	74	74	76	【特定財源】	
				基金繰入金 871千円	

活動指標

指標名	基金活用件数	単位	件
指標の説明	基金活用にて行った事業件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3	3	3

成果指標

指標名	基金残高	単位	千円
指標の説明	年度末基金残額データ（5月末現在）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	44,521	55,825	56,930

参考数値			
	H28	H29	
【基金活用額】	354	871	
【基金積立額】	1,062	12,175	
(積立内訳)			
・一般寄附金	153	10,750	
・ふるさと納税	871	1,421	
・利子収入	38	4	
単位：千円			

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
事業の着手に備え基金を取り崩すことも想定し、財政状況や事業の進捗も勘案しながら基金の造成を計画的に行わなければならない。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		421-02-03	
事務事業名		小中学校保健衛生等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4281	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		羽曳野市が設置する小中学校に在学する児童・生徒、教職員					
目的（どうしたいか）		児童、生徒、教職員の健康保持・増進 学校教育の円滑な実施、保護者の医療費負担軽減					
手段（事業内容）		健康診断、各種検診、学校環境検査、災害共済給付等					

事業費

単位：千円		28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費		54,259	54,058	61,249	【事業費】	
人件費		11,444	9,663	11,750	検診等委託料 23,622千円	
総事業費		65,703	63,721	72,999	学校医等出務費 17,290千円	
うち市負担分		62,348	60,488	68,997	各種保険料 9,251千円	
					学校環境検査委託料 1,594千円	
					需用費 1,523千円	
					使用料及び賃借料 686千円	
					負担金 91千円	
					【特定財源】	
					保護者負担 3,233千円	

活動指標			
指標名	春期尿検査受検者数	単位	人
指標の説明	市内小中学校に在学する児童・生徒の受検者数		

活動指標

指標名	春期尿検査受検者数	単位	人
指標の説明	市内小中学校に在学する児童・生徒の受検者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	8,853	8,556	8,369

成果指標

指標名	春期尿検査受検者割合	単位	%
指標の説明	市内小中学校に在学する児童・生徒の受検者の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	98.75	99.00	100.00

参考数値

市立学校在籍総数（5/1時点）
28年度 8,965名
29年度 8,629名
30年度 8,369名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童・生徒、教職員の健康保持・増進、また学校教育の円滑な実施にはいずれも欠かすことのできない事業であり、今後も継続して実施する。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-02-04	
事務事業名		小中学校図書館支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4160
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		小中学校図書館システム、市立小中学校在籍の児童・生徒				
目的（どうしたいか）		知性・人間性を広げるために不可欠な図書館教育を充実させる。				
手段（事業内容）		図書館システムの保守や運営支援、書籍配送事業をすすめることで、子どもたちの読書活動の環境を整える。				

事業費

単位：千円		28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		2,666	9,129	3,228
人件費		43,093	39,799	40,311
総事業費		45,759	48,928	43,539
うち市負担分		45,759	48,928	43,539

活動指標			
指標名	小学校年間書籍貸出数	単位	冊
指標の説明	小学校で書籍の貸出しをどれだけ行ったか		

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
システム入替	※H29のみ 6,480千円
書籍配送	1,064千円
システム保守	703千円
支援業務	575千円
助成金	200千円
費用弁償	77千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	小学校年間書籍貸出数	単位	冊
指標の説明	小学校で書籍の貸出しをどれだけ行ったか		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	374,937	370,364	365,000

成果指標

指標名	児童1人あたりの貸出数	単位	冊
指標の説明	児童が1年間に1人あたり書籍を何冊借りているか		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	64	66	67

参考数値
市立学校在籍児童数（5/1時点）
28年度 5,832人
29年度 5,577人
30年度 5,454人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
図書館教育は蔵書数を増加させるだけでは成り立たず、図書館システムの整備等によって子どもたちに円滑に本がゆきわたり、読書活動が充実することまでが、この事業では求められている。さらに書籍配送業務委託においては、近年、委託先の運送業界全体が料金上昇傾向にあり、慎重に事業運営をすすめる必要がある。本事業全体の活性化を見取るために、書籍配送業務を活用した小中学校の対外リクエスト累計校数も指標にし、本事業を継続していきたい。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-03-03		
事務事業名		A L Tを活用した外国語教育推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4272	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立小中学校 児童・生徒・教職員					
目的（どうしたいか）		児童・生徒の言語や発音の向上や、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解を深める。					
手段（事業内容）		・ 英語に慣れ親しむ場面での活用・英語の音声指導や英語表現の活用指導 ・ 外国の文化や行事、生活習慣、歴史等に関する活動					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	11,147	10,814	10,848
総事業費	11,147	10,814	10,848
うち市負担分	10,970	10,291	10,848

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】 教育振興基金繰入金 523千円	

活動指標

指標名	ALTの派遣人数	単位	人
指標の説明	1年間におけるA L Tの学校派遣人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4	4	4

成果指標

指標名	ALTの活動日数	単位	日
指標の説明	1年間における学校への訪問日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	691	906	920

参考数値
中学校全学年 クラス数 / 生徒数 28年度 86クラス / 3133人 29年度 85クラス / 3052人 30年度 80クラス / 2915人 ※30年度は義務教育学校(後期)含む 小学校訪問時間(29年度から) 29年度 120時間 30年度 114時間(予定)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 小学校での指導日数を増やすなど児童・生徒の国際性の育み・語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。今後、小学校で英語が教科化され、児童・生徒のみならず教員の資質向上のために必要不可欠な事業である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-03-04	
事務事業名		人権教育推進事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4160
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	2 小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 教育振興費
対象（誰を・何を）		市立小中学校教職員、市人権教育研究会				
目的（どうしたいか）		各小中学校における人権に関する校内研修を充実させることで、幼稚園・小中学校の子どもたちが安心して学校生活を送れる環境（人権が尊重された学校園づくり）をととのえる。				
手段（事業内容）		校内研修への講師招聘にあたり、謝礼の支援をする。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	613	516	558	【事業費】	
人件費	776	759	774	報償費 285千円	
総事業費	1,389	1,275	1,332	需用費 91千円	
				教材費等 53千円	
うち市負担分	1,389	1,275	1,332	施設利用料 37千円	
				【特定財源】	

活動指標

指標名	人権教育に係る校内研修実施累計数	単位	回
指標の説明	人権教育に関する校内研修を実施した数で、小中学校の活性化度合いを見取る		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	153	157	158

成果指標

指標名	総会・専門部大会参加教職員数	単位	人
指標の説明	人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で見取る		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	412	423	430

参考数値
【校内研修の類別】 8種（同和問題、障がい者など） 【総会(5月)】 28年度 289人 29年度 296人 30年度 381人(南河内大会の年) 【専門部大会(2月)】 28年度 123人 29年度 127人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現させるためには、第一に子どもたちの人権が尊重される学校園づくりが不可欠であるが、本事業はその土台をかためる意味合いをもっているものである。具体的には日常的な教職員の研修を質的に維持する（外部講師を招聘する等）ことが、人権教育の推進に大きく寄与する。市内における人権を守る観点からも、今後も継続する必要のある事業である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

						コード	421-03-05	
事務事業名		保幼小中一貫教育推進事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線4150	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向		1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立幼稚園、小・中学校および保育園						
目的（どうしたいか）		幼小中11か年に加え保育園での活動も関連付け、中学校区で「めざす子ども像」を共有し、教科学力・学びの基礎力等を関連付けながら、子ども一人ひとりの「生きる力」を育成することを目的とする。						
手段（事業内容）		全中学校区において、各中学校区の特性を活かした保幼小中一貫教育を推進する。また、横断的なモデルカリキュラムを作成し、校種間の段差等を軽減する。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	5,726	5,464	5,451
総事業費	5,726	5,464	5,451
うち市負担分	5,726	3,685	5,451

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】	
府交付金	1,779千円

活動指標

指標名	保幼小中一貫教育の拡充	単位	中学校区
指標の説明	中学校区での幼小中一貫教育の取組み		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6	6	6

参考数値		
市立学校園数	28・29年度	30年度
小学校	14校	13校
中学校	6校	5校
義務教育学校	0校	1校
幼稚園	14園	13園
認定こども園	0園	1園
保育園	6園	5園

成果指標

指標名	連携会議開催数	単位	回
指標の説明	中学校区における一貫教育にかかる連携会議開催数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	30	36	36

個別評価

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☒ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☒ 完了	☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成23年度より取組んできた幼小中一貫教育は、連携会議回数も増加しており児童・生徒に平成30年4月のはびきの埴生学園の開校により一層の研究・支援が必要であると考えられ、本事業は継続して実施していく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		421-03-06	
事務事業名		姉妹校交流助成事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4161
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	2	学校教育	項	2 小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	目	2 教育振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立白鳥小学校 5年生・6年生			
目的（どうしたいか）		豊かな人間性を育むとともに、地域に誇りを持つ。			
手段（事業内容）		島根県安来市赤江小学校の児童・教職員・保護者と白鳥伝説を通じた交流を行う。			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	250	250	250
人件費	74	74	76
総事業費	324	324	326
うち市負担分	324	324	326

29年度決算主な内訳	
【事業費】 助成金	250千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	交流を行う児童数	単位	名
指標の説明	5年・6年の児童数（白鳥小学校）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	136	122	110

成果指標

指標名	児童の参加率	単位	%
指標の説明	児童の参加率（参加者数÷在籍児童数×100）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	100	100	100

参考数値	
白鳥小学校 対象学年在籍児童数	
28年度	5年67名 6年69名
29年度	5年53名 6年69名
30年度	5年57名 6年53名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
白鳥小学校において交流教育が根付いており、地域・保護者との協力体制の構築に貢献している。今後も継続して助成を行っていく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		421-03-07			
事務事業名				小規模校における外国語活動合同開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線4162	
担当部署名				教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策			2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向			1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）				羽曳野市立駒ヶ谷・古市南・西浦東小学校 5年生・6年生					
目的（どうしたいか）				小学校小規模校において、外国語活動を中心とした交流事業を進めることで、小規模校では取組みが難しい外国語を使ったグループなどでのコミュニケーション活動を実施する。その中から、大勢の集団生活の中で社会性を育む。					
手段（事業内容）				年数回交流を実施。ALT等を活用し、外国語（英語）を通じた内容の交流を深める。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	-	0	0	【事業費】	
人件費	-	254	333		
総事業費	-	254	333		
うち市負担分	-	254	333	【特定財源】	

活動指標

指標名	交流事業参加校数	単位	校
指標の説明	1年間における交流事業参加校数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	-	3	3

成果指標

指標名	交流事業参加児童数	単位	人
指標の説明	1年間における交流事業参加児童数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	-	87	195

参考数値	
29年度 小学校5学年	3校合計3クラス 児童数 87人
30年度 小学校5学年	3校合計5クラス 児童数 108人
小学校6学年	3校合計3クラス 児童数 87人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成29年度から実施の新規事業であったが、本事業の目的である「対象の3校の児童に、外国語を使ったグループなどでのコミュニケーション活動等、小規模の学校生活では経験できない活動を実施し、大勢の集団生活の中で社会性を育む」ことができた。今後も、新学習指導要領にある外国語の目標にあげられている「コミュニケーションの素地・基礎が養える」ように継続的に取組みを進めていきたい。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-04-03		
事務事業名		部活動指導者派遣事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4272	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立中学校 生徒					
目的（どうしたいか）		部活動の充実及び教員の資質向上を図る。					
手段（事業内容）		地域に在住のスポーツ指導者や経験者を派遣し、顧問の教諭等と連携・協力しながら、部活動での技術的な指導をおこなう。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	504	504	630
人件費	185	92	94
総事業費	689	596	724
うち市負担分	689	596	724

29年度決算主な内訳	
【事業費】 報償費	504千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	部活動指導者数	単位	人
指標の説明	1年間における各校に派遣した指導者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	19	16	14

成果指標

指標名	部活動指導者派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における各校に派遣した回数の合計		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	336	336	420

参考数値
指導者数（実人数）、派遣回数 26年度 15人 337回 27年度 18人 336回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
生徒・保護者の運動部活動に対するニーズは非常に高く、中学校の教育活動の中で大きな意義がある。専門性の高い指導者を派遣することで、生徒の基礎体力や専門性の向上と健全育成につながる運動部の充実及び、教員の資質向上に大きく貢献している。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-04-04		
事務事業名		クラブ活動助成事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4272	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立小中学校 児童・生徒					
目的（どうしたいか）		児童・生徒の心身両面での健全育成をめざす。					
手段（事業内容）		放課後、休日を利用して活動。スポーツや文化活動において、児童・生徒が興味関心を持つことができるクラブを設定し、学年学級の枠を越えて、同じ目標に向かって努力させる。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	7,353	7,358	7,360
人件費	148	74	76
総事業費	7,501	7,432	7,436
うち市負担分	7,501	7,432	7,436

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
クラブ活動助成金	7,358千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	小中学校クラブ数	単位	数
指標の説明	小中学校のクラブ総数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	200	200	200

成果指標

指標名	クラブ在籍人数	単位	人
指標の説明	小中学校のクラブ在籍人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	4,920	4,850	4,800

参考数値
児童数・生徒数（5/1時点）
28年度
児童：5,832人 生徒：3,133人
29年度
児童：5,577人 生徒：3,052人
30年度
児童：5,454人 生徒：2,915人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
クラブ活動を通して自尊感情や自己肯定間の育成ができている。また、生徒指導面においても、生活規律の確立や規範意識の醸成にも大きく成果を上げている。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		421-05-01		
事務事業名			帰国・外国人児童生徒適応支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線4251	
担当部署名			教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向		1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
対象（誰を・何を）			日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者					
目的（どうしたいか）			渡日間もない児童・生徒の、生活するために必要な日本語（サバイバル日本語）の習得支援および、母語保障をする。					
手段（事業内容）			通訳及び日本語指導					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	4,921	6,065	12,798	【事業費】	
人件費	481	407	793	報償費 6,012千円	
総事業費	5,402	6,472	13,591	図書購入費 35千円	
うち市負担分	5,402	6,472	13,591	需要費 17千円	
				【特定財源】	

活動指標

指標名	通訳及び指導時間数	単位	時間
指標の説明	1年間における通訳及び日本語指導時間（時間）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	3,640	5,050	10,650

成果指標

指標名	日本語能力試験合格者数	単位	名
指標の説明	日本語能力試験による日本語能力測定		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	N5:4	N4:4 N5:2	N3:2 N4:1 N5:1

参考数値

日本語能力試験
N 5…基本的な日本語をある程度理解することができる
N 4…基本的な日本語を理解することができる
N 3…日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
渡日の児童・生徒にとって、生活するために必要な日本語（サバイバル日本語）の習得及び、周りの児童・生徒や教員とコミュニケーションをとるための通訳が必要である。今後も継続的に支援をしていく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		421-05-02		
事務事業名		不登校児童生徒適応指導事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4272		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立小中学校に在籍する不登校児童・生徒						
目的（どうしたいか）		不登校児童・生徒の学校復帰をめざし、小集団活動を通じて、集団への適応力を育成する。						
手段（事業内容）		①学校と連携した学習支援 ②料理やスポーツ、野外活動などの体験活動 ③本人・保護者との相談活動						

事業費

単位：千円		28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費		1,530	1,757	1,837
人件費		8,150	7,828	7,799
総事業費		9,680	9,585	9,636
うち市負担分		9,588	9,333	9,636

活動指標			
指標名	適応指導教室 学習支援活動日数	単位	日
指標の説明	1年間における適応指導教室の学習支援活動日数		

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	1,065千円
助成金	450千円
需用費	157千円
役務費	84千円
【特定財源】	
教育振興基金繰入金	252千円

活動指標

指標名	適応指導教室 学習支援活動日数	単位	日
指標の説明	1年間における適応指導教室の学習支援活動日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	159	149	155

成果指標

指標名	適応指導教室 入所者数（体験含む）	単位	人
指標の説明	1年間における小中学校からの入所者数合計		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	33	31	30

参考数値	
入所者数	
26年度	21人
27年度	30人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校との連携が取れており、学校復帰に向けてきめ細かな対応ができています。その一方で、入室人数は年々増加し、毎日通う児童・生徒も増えてきており、相談や面談に来る児童・生徒と保護者も増え続けている。今後も、一人ひとりへのきめ細やかな対応ができる体制を継続していく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		421-05-03		
事務事業名		教育相談事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4272		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内園児・児童・生徒及び保護者、羽曳野市立学校教職員						
目的（どうしたいか）		学校教育活動等における児童及び生徒が有する諸課題に対応するため、専門的な知識を有する者を相談員として設置し、保護者や教職員に対してカウンセリング等を実施する						
手段（事業内容）		①幼児、児童、生徒の保護者に対し、来室または電話による教育相談に応じる ②教職員に対し、来室または電話による教育相談に応じる						

事業費

単位：千円		28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費		1,300	1,300	1,328	【事業費】 報償費 【特定財源】	1,300千円
人件費		919	775	774		
総事業費		2,219	2,075	2,102		
うち市負担分		2,219	2,075	2,102		

活動指標			
指標名	相談窓口開催日数	単位	日
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数		

活動指標

指標名	相談窓口開催日数	単位	日
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	40	40	40

成果指標

指標名	教育相談における相談人数	単位	人
指標の説明	1年間における相談を受けた人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	218	229	230

参考数値
1年間における相談人数 25年度 142人 26年度 120人 27年度 161人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 多岐にわたり複雑化している子どもや保護者の悩みに対し、きめ細かな支援をおこなうことができおり、年々相談件数が増加している。臨床心理士を活用し、生徒指導・特別支援教育を総合的に捉え、専門的な視点からの相談活動を充実させることが、今後さらに必要になってくる。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-05-04		
事務事業名		進路選択支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4272	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		羽曳野市内 児童・生徒・保護者					
目的（どうしたいか）		経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。					
手段（事業内容）		家庭状況および相談内容に応じて、適切な奨学金の活用や手続きについて案内する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳
事業費	1,510	1,621	1,529	【事業費】 報償費 1,103千円 助成金 459千円 需用費 11千円
人件費	259	111	113	
総事業費	1,769	1,732	1,642	【特定財源】 府交付金 569千円
うち市負担分	1,143	1,163	1,073	

活動指標

指標名	相談窓口開催日数	単位	日
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	88	84

成果指標

指標名	進路相談件数	単位	件
指標の説明	1年間における進路相談の件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	26	27	28

参考数値
相談件数 25年度 19件 26年度 19件 27年度 23件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 相談件数は年々増加しており、今後、さらに件数が増加することが予想されるため、継続していく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		421-05-05		
事務事業名		肢体不自由児療育支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線4162		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立小中学校に在籍する、障がいのある児童・生徒						
目的（どうしたいか）		市内在住の肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、円滑な就学と教育の実施に努め、教育の機会均等を図る。						
手段（事業内容）		西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童・生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	1,352	1,437	1,664	【事業費】	
人件費	23,445	11,478	12,531	報償費 840千円	
総事業費	24,797	12,915	14,195	車両借上料 469千円	
				施設利用料 73千円	
うち市負担分	24,249	11,990	13,108	【特定財源】	
				国庫補助金 476千円	
				府補助金 449千円	

活動指標

指標名	介助員等活動人数	単位	人
指標の説明	対象児童に対する生活介助及び学習支援のための実人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	13	11	11

成果指標

指標名	のべ介助時間数	単位	時間
指標の説明	バス介助を除く、生活介助及び学習支援に係るのべ時間		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6,312	6,518	6,480

参考数値

介助員内訳	
29年度	
介助員	9名（バス介助）
看護師	2名
バス運転士	1名
30年度	
介助員	8名
看護師	2名
バス運転士	1名

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、教育の機会均等を図る中で、必要不可欠な事業である。事業の進行管理に努めるとともに、一層円滑な肢体不自由児の支援の充実を図っていく。 また、医療的ケアの必要な児童・生徒も安心して地域の学校で学ぶことができるよう、教育環境の一層の充実について今後も継続的に支援をしていく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	421-05-06	
事務事業名		特別支援教育推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線4162
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立小中学校に在籍する、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒				
目的（どうしたいか）		当該の児童・生徒に対して適切な教育（支援教育）を行う。				
手段（事業内容）		小・中学校に支援教育支援員を配置する。支援教育支援員は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、生活支援、行動支援、学習支援等を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4,127	4,972	5,564
人件費	1,662	906	924
総事業費	5,789	5,878	6,488
うち市負担分	5,789	5,878	6,488

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
報償費	4,754千円
需用費	218千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	支援教育支援員活動校数	単位	校
指標の説明	羽曳野市小中学校で、活動に必要な計画書を提出し、支援教育支援員が活動した学校数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	16	17	19

成果指標

指標名	支援教育支援員活動状況実績	単位	回
指標の説明	1年間における羽曳野市小中学校に対し活動した回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2,294	2,842	3,150

参考数値
支援教育支援員活動状況実績
26年度 1,047回
27年度 1,872回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市立学校での支援学級在籍児童・生徒数（個別支援を求める保護者の増加）の増加が顕著である。障がいのある幼児・児童・生徒に対しては、全教職員が一人ひとりの障がいの状況やニーズ等を的確に把握し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を進めなくてはならない。本事業で、交流及び共同学習の推進をするとともに、きめ細かな指導を実施することにより、継続的に支援していく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		421-05-07	
事務事業名		ほっとスクール支援員事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4272
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	2	学校教育	項	1 教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	目	2 事務局費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立小中学校 児童・生徒			
目的（どうしたいか）		学力向上、支援教育充実、不登校・いじめ等防止等、今日的な教育課題解決の一助とする。			
手段（事業内容）		①教育課程上の教育活動における学習支援、学習指導補助等 ②始業前の自主学習、放課後の自主学習等における学習指導補助等 ③特別な支援を必要とする児童・生徒への介助及び支援等 ④不登校傾向等生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒への相談活動、別室指導補助等			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	1,497	1,530	1,530	【事業費】	
人件費	555	166	168	報償費 1,530千円	
総事業費	2,052	1,696	1,698	【特定財源】	
うち市負担分	2,052	1,696	1,698		

活動指標

指標名	ほっとスクール支援員派遣人数	単位	人
指標の説明	1年間における羽曳野市小中学校に対し派遣した支援員の人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	47	39	41

成果指標

指標名	ほっとスクール支援員派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における羽曳野市小中学校に対し派遣した回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,030	1,030	1,030

参考数値
1年間における羽曳野市小中学校に対し派遣した回数
26年度 1030回
27年度 1030回

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
児童・生徒にとって、多様な体験の場が増え、学習に対する興味関心が高まる。また、教員にとって、学生に学習や指導の補助をしてもらえることは、児童・生徒へ指導する時間を増やすことにつながっている。ただ、支援員となる学生の確保が難しく、大学等と連携した仕組みの確立が課題である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		421-06-01	
事務事業名		就学援助等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線4260	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市が設置する小中学校に在学する児童・生徒をもつ保護者					
目的（どうしたいか）		経済的理由によって就学が困難となっている児童・生徒が、義務教育を円滑に受けられるようにするため。					
手段（事業内容）		学用品費など必要な費用の一部を援助する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	85,100	86,294	99,680	【事業費】	
人件費	12,186	9,807	11,894	就学援助扶助費 82,096千円	
総事業費	97,286	96,101	111,574	特別支援就学奨励費 4,165千円	
				需用費 33千円	
うち市負担分	93,820	92,993	107,356	【特定財源】	

国庫補助金
就学援助 1,026千円
特別支援就学奨励費 2,082千円

活動指標

指標名	就学援助受給者数	単位	人
指標の説明	就学援助制度の受給児童・生徒数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,587	1,493	1,448

参考数値
児童数・生徒数（5/1時点）
28年度
児童：5,832人 生徒：3,133人
29年度
児童：5,577人 生徒：3,052人
30年度
児童：5,454人 生徒：2,915人

成果指標

指標名	就学援助適正受給者割合	単位	%
指標の説明	就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
少子化による児童数の減少により認定者数は減少しているが、全児童数と認定者数の割合は前年度、前々年度ともに大きな変化はなく、就学援助の実施意義は高いと考える。制度の周知などにより申請の促進に努めつつ、今後も他市の認定基準や支給額等の動向把握に努め、引き続き事務執行の効率化を図り、支援をしていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		421-07-01	
事務事業名		教職員研修事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線4251	
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立小中学校職員					
目的（どうしたいか）		学校職員の資質を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
手段（事業内容）		大学の先生をはじめ、その道の専門の先生方を招へいして研修を実施する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	3,352	3,171	10,107	【事業費】	
人件費	407	389	396	報償費 1,479千円	
総事業費	3,759	3,560	10,503	研修費 1,545千円	
				施設利用料 147千円	
うち市負担分	3,759	3,560	10,503	【特定財源】	

活動指標

指標名	研修数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した研修開催数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	37	37	108

成果指標

指標名	受講者数	単位	人
指標の説明	研修に参加したのべ人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,153	1,256	2,700

参考数値
小中学校職員数
28年度 596人
29年度 596人
30年度 590人
30年度は、小学校の英語教科化に向け、期間限定で民間による教職員に対する英語実践研修を実施する。（小学校（義務教育学校含む）14校に対し、各5回）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
教職員のスキルの向上と同時に、新学習指導要領対応に向けて、道徳の教科化をはじめ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、小学校における外国語教育等も求められている。不易な研修と同時にタイムリーな研修の充実を実施していく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		421-07-02		
事務事業名		教育指導専門員事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線4162		
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	事務局費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立小・中学校の教員（新任教員・講師）						
目的（どうしたいか）		教職員の日々の授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。						
手段（事業内容）		教育指導専門員を配置し、法定の初任者研修における研究授業にかかる指導等の指導助言を補助的に実施するもの。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	0	0	0	【事業費】	
人件費	5,985	5,460	8,083	【特定財源】 教育振興基金繰入金 96千円	
総事業費	5,985	5,460	8,083		
うち市負担分	5,900	5,364	8,083		

活動指標

指標名	初任者研修における指導教員人数	単位	人
指標の説明	1年間における指導した初任者(2年目)教員数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	50	43	34

成果指標

指標名	初任者研修にかかる派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における小中学校への派遣回数（延べ）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	165	148	160

参考数値	
初任者数 / 2年目教員数	
28年度	25名 / 25名
29年度	18名 / 25名
30年度	16名 / 18名
30年度は、小学校の英語の教科化に向け、小学校教職員の外国語授業への指導等行うために専門員の巡回を実施する。	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業は、法定の初任者研修、2年目研修を基本とし、授業力向上・子どもとの関係づくりや生徒指導等、教員の資質向上に関する研修を行い、教員の指導力向上に寄与している。今後も新学習指導要領に対する教育課程にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

		コード		421-07-03	
事務事業名		教育活動研究等推進事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線4162
担当部署名		教育委員会学校教育室 学校教育課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策	2	学校教育	項	2 小学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	目	2 教育振興費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立小中学校 児童・生徒・教職員			
目的（どうしたいか）		小・中学校の教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。			
手段（事業内容）		各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。学校関係団体：小学校教育研究会、中学校教育研究会等			

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	5,425	5,499	5,902	【事業費】	
人件費	74	148	151	研究会補助金 2,263千円	
総事業費	5,499	5,647	6,053	研究会負担金 1,180千円	
うち市負担分	5,499	5,647	6,053	研究学校補助金 1,875千円	
				研究協議会関係 180千円	
				【特定財源】	

活動指標

指標名	市内研究会部会数	単位	部会
指標の説明	市内の小・中教育研究会専門部会数の合計数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	40	40	40

成果指標

指標名	学校満足度	単位	%
指標の説明	肯定的回答数÷アンケート回答数×100 (%)		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	80	80	82

参考数値
【教育活動に関わる教職員、児童・生徒の人数】
28年度 9,561人
29年度 9,225人
30年度 8,959人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて効果をあげている。児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		422-03-02		
事務事業名			地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線4272	
担当部署名			教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向		2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
対象（誰を・何を）			羽曳野市立小学校児童					
目的（どうしたいか）			子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。					
手段（事業内容）			警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳	
事業費	540	465	540	【事業費】 報償費	464千円
人件費	333	92	94		
総事業費	873	557	634	【特定財源】 府補助金	309千円
うち市負担分	513	248	634		

活動指標

指標名	派遣人数		単位	人
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣人数（実人数）			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	1	1	1	

成果指標

指標名	派遣日数		単位	日
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数			
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）	
	100	86	85	

参考数値
1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数 26年度 100日 27年度 100日 ※29年度は体調不良により減 ※府補助金により派遣日数100日を維持していたが、30年度は補助金が一律15%のカットとなったため、派遣日数が85日を目標としている。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 各校を定期的に巡回し、きめ細かな指導や点検等をおこない、児童の安全に大きく貢献している。ただ、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が問題となっていることから、人的確保に努めたい。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード		422-04-01	
事務事業名			私たちのまちの学校園育み事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
					連絡先		内線4272
担当部署名			教育委員会学校教育室 学校教育課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策		2	学校教育		項	1 教育総務費
	施策の方向		2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2 事務局費
対象（誰を・何を）			羽曳野市立幼稚園・小・中学校				
目的（どうしたいか）			地域住民及び保護者が教育活動の振興を支援し、学校園と地域住民及び保護者が協働関係をもって園児・児童・生徒を育む。				
手段（事業内容）			①地域の人材を生かした教育活動の充実 ②教育講演会の開催 ③リーフレットの作成、配布 ④地域清掃活動等				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,850	2,848	2,850
人件費	148	74	76
総事業費	2,998	2,922	2,926
うち市負担分	2,998	2,922	2,926

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
補助金	2,848千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	校内研修講師招聘人数	単位	人
指標の説明	1年間における地域人材や教育関係者など校内研修講師招聘人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	30	30	30

参考数値		
市立学校園数	28・29年度	30年度
小学校	14校	13校
中学校	6校	5校
義務教育学校	0校	1校
幼稚園	14園	13園
認定こども園	0園	1園
保育園	6園	5園

成果指標

指標名	教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数	単位	校区
指標の説明	1年間における教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6	6	6

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
清掃活動や教育講演会など校区によって内容は違うが、充実した教育活動を進めるために、地域や保護者と連携して、幅広い活動をおこなうことができています。					